



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 株式会社カカコム

上場取引所 東

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 はじめ TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	25,645	18.4	11,683	11.3	11,608	10.8	7,681	7.4	7,657	7.3	7,996	9.9
2018年3月期第2四半期	21,669	4.1	10,492	3.6	10,478	3.4	7,151	2.1	7,139	2.2	7,279	4.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	36.48	36.46
2018年3月期第2四半期	33.32	33.30

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	47,741	38,744	38,364	80.4
2018年3月期	42,770	33,908	33,573	78.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年3月期	—	18.00			
2019年3月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	11.2	25,200	10.2	25,080	9.9	17,090	8.9	81.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、添付資料P.14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	210,605,000株	2018年3月期	210,605,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	694,357株	2018年3月期	794,107株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	209,881,156株	2018年3月期2Q	214,248,769株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は25,645百万円(前年同期比18.4%増)となりました。これは主として、『食べログ』の飲食店販促事業、『食べログ』・『価格.com』の広告事業及び『新興メディア・ソリューション』の既存事業の成長と新規連結によるものであります。

営業利益は11,683百万円(前年同期比11.3%増)となりました。これは主として、売上収益が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は11,608百万円(前年同期比10.8%増)となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,657百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益が増加した一方で第1四半期連結会計期間に一時的な税額を計上したことによるものであります。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は24,854百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益は11,435百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

[価格.com業務]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は10,390百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

『価格.com』におけるショッピング事業は、耐久財の手数料収入が増加した一方、消費財の手数料収入が減少したため売上収益は4,430百万円(前年同期比0.5%増)となりました。『価格.com』におけるサービス事業は、通信、金融サービス比較や引越の事業者比較が好調に売上を伸ばした一方、自動車関連サービス比較が減収したため売上収益は4,156百万円(前年同期比0.9%増)となりました。『価格.com』における広告事業は、取引業種が拡大したため売上収益は1,804百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

『価格.com』の月間利用者は2018年9月度に5,439万人(※1)となりました。

[食べログ業務]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は11,653百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

『食べログ』における飲食店販促事業は、新規契約の獲得と旧料金プランから新料金プラン(※2)の切替により、9月時点で新料金プランの契約店舗数は30,800店舗と好調に増加しております。加えてネット予約契約店舗の増加によりネット予約人数が順調に進捗しました。その結果、売上収益は9,018百万円(前年同期比30.1%増)となりました。『食べログ』におけるユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少に伴い売上収益は1,503百万円(前年同期比4.4%減)となりました。『食べログ』における広告事業は、飲食店と連携した企画型広告の収入が増加したため売上収益は1,131百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

『食べログ』の月間利用者は2018年9月度に1億1,531万人(※1)となりました。

[新興メディア・ソリューション業務]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,812百万円(前年同期比117.1%増)となりました。

『キナリノ』において記事広告が好調に増加したため広告収入が増加しました。また『求人ボックス』においてトラフィックの増加に伴い手数料収入が増加しました。

なお、(株)LCIと(株)ガイエを子会社として連結の範囲に含めたことにより売上収益が増加しました。

② ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は790百万円(前年同期比45.3%増)、セグメント利益は245百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の申し込み数が増加したことに加え、データを活用した広告収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、1ヶ月のうちに運営サイトを訪れたブラウザ数であり、延べ訪問数ではなく、複数回訪問したブラウザも1と数えた場合の正味のブラウザ数となります。また、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴い、ブラウザ数の計測において一部重複が発生していましたが、2018年9月より重複を除外する集計方法に変更いたしました。

※2 食ベログの新料金プランとは、飲食店販促事業において月額基本料金とネット予約に応じた従量料金が発生する料金プランです。食ベログの旧料金プランとは、月額基本料金だけの料金プランです。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は47,741百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,971百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加により非流動資産のその他の金融資産が1,009百万円増加したこと及び現金及び現金同等物が3,894百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は8,997百万円となり、前連結会計年度末と比較し135百万円増加いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が156百万円及び従業員給付に係る負債が138百万円増加した一方で、未払法人所得税が261百万円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は38,744百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,836百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益7,657百万円を計上した一方で、剰余金の配当3,357百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3,894百万円増加し、24,923百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,308百万円(前年同期は7,437百万円の収入)となりました。

これは、主として税引前四半期利益を11,608百万円、減価償却費及び償却費887百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が4,220百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,324百万円(前年同期は2,048百万円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が156百万円、無形資産の取得による支出が568百万円及び投資有価証券の取得による支出が470百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3,090百万円(前年同期は7,297百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が3,356百万円あった一方で、ストック・オプションの行使による収入が148百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日の「2018年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,029	24,923
営業債権及びその他の債権	7,612	7,463
その他の金融資産	36	26
その他の流動資産	883	1,421
流動資産合計	29,559	33,833
非流動資産		
有形固定資産	1,128	1,112
のれん及び無形資産	7,247	7,104
持分法で会計処理されている投資	2,004	1,974
その他の金融資産	2,644	3,654
繰延税金資産	142	27
その他の非流動資産	46	39
非流動資産合計	13,211	13,909
資産合計	42,770	47,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,787	1,943
社債及び借入金	168	226
その他の金融負債	219	187
未払法人所得税	3,986	3,725
従業員給付に係る負債	1,092	1,231
その他の流動負債	1,038	1,069
流動負債合計	8,291	8,380
非流動負債		
社債及び借入金	235	266
引当金	164	173
その他の非流動負債	172	178
非流動負債合計	571	617
負債合計	8,862	8,997
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	441	477
利益剰余金	33,060	37,360
自己株式	△1,255	△1,098
その他の資本の構成要素	411	708
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,573	38,364
非支配持分	335	381
資本合計	33,908	38,744
負債及び資本合計	42,770	47,741

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	21,669	25,645
営業費用	11,171	13,978
その他の収益	4	16
その他の費用	10	0
営業利益	10,492	11,683
金融収益	4	7
金融費用	2	7
持分法による投資損益	△16	△75
税引前四半期利益	10,478	11,608
法人所得税費用	3,327	3,927
四半期利益	7,151	7,681
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,139	7,657
非支配持分	12	24
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.32	36.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.30	36.46

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	7,151	7,681
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動	125	315
純損益に振り替えられることのない項目合計	125	315
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	0
その他の包括利益(税効果控除後)	127	315
四半期包括利益	7,279	7,996
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,266	7,972
非支配持分	12	25

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	822	36,154	△3,019
四半期利益	—	—	7,139	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益 合計	—	—	7,139	—
剰余金の配当	—	—	△3,031	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△5,311	1,063
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の 失効	—	6	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引 額合計	—	6	△8,342	1,063
期末残高	916	828	34,951	△1,956

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	105	△4	—	184	285	35,158	222	35,380
四半期利益	—	—	—	—	—	7,139	12	7,151
その他の 包括利益	125	1	1	—	127	127	—	127
四半期包括利益 合計	125	1	1	—	127	7,266	12	7,279
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,031	—	△3,031
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△6	△6	△4,254	—	△4,254
株式報酬取引	—	—	—	32	32	32	—	32
新株予約権の 失効	—	—	—	△6	△6	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引 額合計	—	—	—	20	20	△7,254	—	△7,254
期末残高	230	△3	1	204	432	35,171	234	35,405

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	441	33,060	△1,255
四半期利益	-	-	7,657	-
その他の 包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益 合計	-	-	7,657	-
剰余金の配当	-	-	△3,357	-
自己株式の 取得及び処分	-	36	-	158
株式報酬取引	-	-	-	-
新株予約権の 失効	-	-	-	-
その他	-	△0	-	-
所有者との取引 額合計	-	36	△3,357	158
期末残高	916	477	37,360	△1,098

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908
四半期利益	—	—	—	—	—	7,657	24	7,681
その他の 包括利益	315	0	△0	—	315	315	0	315
四半期包括利益 合計	315	0	△0	—	315	7,972	25	7,996
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,357	—	△3,357
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△46	△46	148	—	148
株式報酬取引	—	—	—	28	28	28	—	28
新株予約権の 失効	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△0	21	21
所有者との取引 額合計	—	—	—	△18	△18	△3,181	21	△3,160
期末残高	531	△3	1	179	708	38,364	381	38,744

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,478	11,608
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	715	887
受取利息及び受取配当金	△4	△7
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△147	148
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	138	162
その他	△356	△277
小計	10,826	12,521
利息及び配当金の受取額	4	7
法人所得税の支払額	△3,392	△4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,437	8,308

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△156
無形資産の取得による支出	△582	△568
投資有価証券の取得による支出	△1,382	△470
その他	0	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△157
長期借入金の借入による収入	—	246
自己株式の取得による支出	△4,288	△0
配当金の支払による支出	△3,035	△3,356
ストック・オプションの行使による収入	26	148
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,297	△3,090
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,906	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	30,890	21,029
現金及び現金同等物の四半期期末残高	28,984	24,923

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております(IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取リース料等を除く)。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

この基準書の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。